

北朝鮮の拉致被害者を救出しないと、日本は他国からの困難に襲われた邦人を見捨てることになります。
必ずとりもどさないと、いざというときの国家への信認が確保できません。
貨物検査法の早急な成立が必要です。廃案はあまりに無定見。

高齢化つまり長寿社会は安心しての条件が必要です。少子化自体は政府よりも個人の選択の結果であり、コントロール不可能です。

産科医の確保、児童の医療費負担の減免は不可欠ですが、子供を持つ世代の収入と雇用の確保が大切です。
臓器移植法の現実的運用に懸念があります。

学校と地域の放課後教育のモデル事業が始まっていますが、ボランティアへの負担が強すぎないか、継続性があるかを留意する必要があります。

道州制、支庁再編など「制度いじり」は意味がありません。ずっと未完におわり、単なる制度づくりという仕事作りに終わります。
なんのためか不明なまま、自生的に発展した集落の地域個性をつぶすだけになります。
基礎的自治体を起点とすることが地場の生活と仕事が一体となった発展の根拠なのです。

成長戦略と称したITはいわゆるそれ自身が発展するものではなく他の産業の促進です。発展の果実は他産業に波及する技術革新の効果です。環境向けとバイオ産業へ先導投資が必要です。

北海道を日本の食糧基地としたい

北海道は日本のなかでも生産力のある自然に囲まれて、人々が農業・漁業・林業を営んできたのです。単なる観光用の自然ではないのです。

当初から人々が住んでいたというよりも、大自然の恵を求め、人々が集落を形成して共助をもって生きてきたのです。

協同組合主義を維持して機能を拡充する必要があります。新規参入や担い手確保のために、この協同組合により、地元での自然の中での人材育成が必要です。

新規就労者には参入の障壁である機器購入があり、レンタルが必要です。

気候の変動にともなう所得保障、共済、保険制度をより充実したい。

環境維持のために集落には下水道整備、生産廃棄物処理技術の開発、バイオエネルギー開発(畜産廃棄物、海藻のバイオ燃料)が必要です。これはかなり喫緊です。

海のゴミ処理、魚道のゴミ処理、密漁の監視、植林整備、森林環境保護のレンジャー業務、河川環境の維持集落の人達のヴォランティアに頼ることはもはや不可能です。集落毎に一定の訓練と待遇をもった予備自衛官相当の配置を考えます。

漁業権制度のITQ化は共有・共助の理念からはずれます。

WTO制度の黄色・緑の判定はあまりに米国の主導する自己都合でゆがみました。ドーハラウンドの合意はまず不可能でしょう。

日本は国内補助が実態として輸出補助を支えていることに、公正な判定を求めていくべきです。

道南の発展

函館はオセアニア大陸とアメリカ大陸を結ぶ日本で最も比較優位を持つ地形にある港です。

大型コンテナ船の定期航路、大型船舶の入港にふさわしい港湾の整備と24時間稼働がこの地の発展する存在理由の第一です。これを基本にしなければ発展はできません。観光資源は港を活かした多くの先人の残してくれた贈り物であり、今はこれを食いつぶす状態です。

造船、水産加工の局地経済の集積があります。技能と熟練の継承には短期雇用は不適です。

函館は港、その富の源泉は道南の農林漁業そして集落の人がうみだす労働力にありました。函館は支える集落あつての存在です。

港を起点に物流の高速化が不可欠です。物流新幹線、高速道路網の整備が必要です。政令指定都市仙台と札幌まで二時間圏内の設定が目標です。ただ周辺地域への支線確保(但し混雑緩和の函館外環状線は早急に、せたなへの道路)とのタイミングを失うとネットワークの意味を喪失します。

日本型福祉国家の実態をつくる

年金制度

年金手取額が介護保険料、医療費の実費負担により減ることが生活の困窮を招いています。

手取りを確保することが生活を安定させる

生活保護の方が暮らしがよい

最後の手段として(セーフティネット)の利用が自己破産、偽装離婚
公共住宅の入居に不公正感を作り出しています。

但し、半数が医療費負担から生活保護の入っています。

国民年金の任意加入時代の寡婦の方には対応が必要です。

最低所得保障制度の創設

生活水準維持不可能な年金受給者には制度が不可欠。

医療制度

三ヶ月で病院を追われ、リハビリ病院の空きを待つ間に、仕事が
できず困窮状態を招いています。

全ての人々が回復して家庭で暮らせるわけではありません。療養型
病棟の実数を地域別に算定・確保することが必要です。

医療・介護・福祉従事者の過剰労働が生じています。報酬制度の
見直しと人材の育成によるマンパワーの確保が必要です。

障害者自立支援制度はむしろより障害者に困窮をまねいてしまった
面があり、丁寧に見直すことが必要です。

一見ではわかりにくい内部疾患向け環境の整備とみんなの理解
を促進したい。

アレルギー疾患への個別助成と理解が必要です。